

平成 2 1 年度

財 務 諸 表

第 4 期事業年度

自 平成 2 1 年 4 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 札幌市立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第 84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	9
(4) 長期貸付金の明細	9
(5) 長期借入金の明細	9
(6) 引当金の明細	9
(7) 保証債務の明細	9
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(12) 役員及び教職員の給与の明細	12
(13) 開示すべきセグメント情報	12
(14) 業務費及び一般管理費の明細	13
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

**貸借対照表**  
(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地			1,702,000,000
建物	7,595,203,405		
減価償却累計額	<u>941,774,479</u>		6,653,428,926
構築物	257,516,176		
減価償却累計額	<u>31,052,545</u>		226,463,631
工具器具備品	669,882,414		
減価償却累計額	<u>265,928,673</u>		403,953,741
図書			380,884,506
美術品・収蔵品			17,024
車両運搬具	6,942,873		
減価償却累計額	<u>3,750,891</u>		3,191,982
建設仮勘定			<u>18,060,000</u>
有形固定資産合計			<u>9,387,999,810</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア			<u>7,756,203</u>
無形固定資産合計			<u>7,756,203</u>

固定資産合計

9,395,756,013

II 流動資産

現金及び預金			236,899,102
前払費用			2,235,994
未収入金			285,259,413

流動資産合計

524,394,509

資産合計

9,920,150,522

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	338,255,703		
資産見返補助金等	2,754,259		
資産見返寄附金	8,413,372		
資産見返物品受贈額	479,127,020		
建設仮勘定見返施設費	<u>18,060,000</u>		846,610,354

長期未払金

141,036,952

固定負債合計

987,647,306

II 流動負債

運営費交付金債務			102,148,136
寄附金債務			4,083,710
未払金			302,402,513
未払消費税等			499,600
前受金			1,071,600
預り金			<u>26,348,140</u>

流動負債合計

436,553,699

負債合計

1,424,201,005

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	8,210,400,000	
資本金合計		8,210,400,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,043,868,027	
損益外減価償却累計額	<u>△ 922,909,113</u>	
資本剰余金合計		120,958,914

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	127,358,501	
当期未処分利益	<u>37,232,102</u>	
(うち当期総利益)	37,232,102)	
利益剰余金合計		<u>164,590,603</u>

純資産合計		<u>8,495,949,517</u>
負債純資産合計		<u><u>9,920,150,522</u></u>

(注1)運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、64,674,870円です。

(注2)運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、245,912,700円です。

## 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		334,091,687		
研究経費		139,321,333		
教育研究支援経費		78,618,125		
受託研究費		16,640,685		
受託事業費		1,767,459		
役員人件費		36,419,632		
教員人件費				
常勤教員	692,699,488			
非常勤教員	22,365,135	715,064,623		
職員人件費				
常勤職員	288,402,395			
非常勤職員	115,546,958	403,949,353	1,725,872,897	
一般管理費				400,811,282
財務費用				
支払利息		7,863,024	7,863,024	
経常費用合計				2,134,547,203
経常収益				
運営費交付金収益			1,512,045,525	
授業料収益			371,293,350	
入学金収益			47,968,200	
検定料収益			13,863,400	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		13,374,685		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		5,246,000	18,620,685	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益		2,430,271	2,430,271	
施設費収益			121,505,640	
補助金等収益			22,827,000	
寄附金収益			1,759,842	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	26,272,406			
資産見返補助金等戻入	749,698			
資産見返寄附金戻入	2,009,790			
資産見返物品受贈額戻入	18,323,743		47,355,637	
財務収益				
受取利息		233,358	233,358	
雑益				
科学研究費補助金等間接経費収益	5,011,628			
大学入試センター試験実施経費収入	399,410			
財産貸付料収入	17,400			
講習料収入	1,680,000			
文献複写料	115,488			
公開講座収益	1,230,500			
その他の雑益	3,421,971		11,876,397	
経常収益合計				2,171,779,305
経常利益				37,232,102
当期純利益				37,232,102
当期総利益				37,232,102

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 485,526,685
人件費支出	△ 1,148,551,388
その他の業務支出	△ 346,011,593
運営費交付金収入	1,622,707,000
授業料収入	354,817,500
入学金収入	47,827,200
検定料収入	13,863,400
受託研究等収入	14,547,860
受託事業等収入	2,430,271
補助金等収入	22,827,000
寄附金収入	2,495,000
科学研究費補助金等純増額	301,566
その他の業務収入	13,460,925
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>115,188,056</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金預入による支出	△ 1,950,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,082,480,138
無形固定資産の取得による支出	△ 5,649,000
定期預金払戻による収入	1,950,000,000
施設費による収入	933,700,000
小計	△ 154,429,138
利息の受取額	233,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 154,195,780</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 93,775,168
小計	△ 93,775,168
利息の支払額	△ 7,860,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 101,635,598</b>
<b>IV 資金増加額(または減少額)</b>	<b>△ 140,643,322</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>377,542,424</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>236,899,102</b>

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位:円)

現金及び預金	236,899,102
資金期末残高	236,899,102

2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	
有形固定資産	1,498,891
(2) ファイナンスリースによる資産の取得	199,011,787

**利益の処分にに関する書類**  
**第4期事業年度**  
**(平成21年4月1日～平成22年3月31日)**

		(単位:円)
I 当期末処分利益		37,232,102
当期総利益	37,232,102	
II 利益処分類		
(1)地方独立行政法人法第40条第3項の規定により札幌市長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>37,232,102</u>	<u>37,232,102</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,725,872,897		
一般管理費	400,811,282		
財務費用	<u>7,863,024</u>	2,134,547,203	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 371,293,350		
入学料収益	△ 47,968,200		
検定料収益	△ 13,863,400		
受託研究等収益	△ 18,620,685		
受託事業等収益	△ 2,430,271		
寄附金収益	△ 1,759,842		
資産見返寄附金戻入	△ 2,009,790		
財務収益	△ 233,358		
雑益	<u>△ 6,864,769</u>	<u>△ 465,043,665</u>	
業務費用合計			1,669,503,538
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
損益外減価償却相当額	<u>267,125,841</u>		267,125,841
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>			
			64,674,870
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>			
			40,394,619
<b>V 機会費用</b>			
札幌市出資等の機会費用	<u>111,363,451</u>		<u>111,363,451</u>
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>			
			<u><u>2,153,062,319</u></u>

(注) 引当外退職給付増加見積額には、札幌市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額8,612,619円が含まれています。



## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～47年
構築物	8年～45年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見込額は、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員及び教職員について、期末における自己都合要支給額を用いた計算により当期増加額を計上しています。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

札幌市出資等による機会費用の計算方法

機会費用の計上に用いた国債利回りは、10年国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%を用いています。

### 6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた

会計処理によっています。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

##### (重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準の注解」(総務省日本公認会計士協会 平成 21 年 3 月)を適用しております。

これによる損益及び資本剰余金への影響はありません。

#### II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### III 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,522,743,000	892,333,250	0	7,415,076,250	918,268,732	262,842,404	6,496,807,518	
	構築物	2,415,000	30,414,250	0	32,829,250	261,623	241,499	32,567,627	
	工具器具備品	20,443,542	83,901,961	0	104,345,503	4,378,758	4,041,938	99,966,745	
	計	6,545,601,542	1,006,649,461	0	7,552,251,003	922,909,113	267,125,841	6,629,341,890	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	140,513,255	39,613,900	0	180,127,155	23,505,747	11,752,078	156,621,408	
	構築物	204,125,826	20,561,100	0	224,686,926	30,790,922	8,222,063	193,896,004	
	工具器具備品	467,715,758	206,606,458	108,785,305	565,536,911	261,549,915	114,858,164	303,986,996	
	図書	366,092,727	15,117,266	325,487	380,884,506			380,884,506	
	車両運搬具	6,942,873	0	0	6,942,873	3,750,891	1,388,574	3,191,982	
	計	1,185,390,439	281,898,724	109,110,792	1,358,178,371	319,597,475	136,220,879	1,038,580,896	
非償却資産	土地	1,702,000,000	0	0	1,702,000,000			1,702,000,000	
	美術品・收藏品	17,023	1	0	17,024			17,024	
	建設仮勘定	24,831,950	18,060,000	24,831,950	18,060,000			18,060,000	
	計	1,726,848,973	18,060,001	24,831,950	1,720,077,024			1,720,077,024	
有形固定資産 の合計	土地	1,702,000,000	0	0	1,702,000,000			1,702,000,000	
	建物	6,663,256,255	931,947,150	0	7,595,203,405	941,774,479	274,594,482	6,653,428,926	
	構築物	206,540,826	50,975,350	0	257,516,176	31,052,545	8,463,562	226,463,631	
	工具器具備品	488,159,300	290,508,419	108,785,305	669,882,414	265,928,673	118,900,102	403,953,741	
	図書	366,092,727	15,117,266	325,487	380,884,506			380,884,506	
	美術品・收藏品	17,023	1	0	17,024			17,024	
	車両運搬具	6,942,873	0	0	6,942,873	3,750,891	1,388,574	3,191,982	
	建設仮勘定	24,831,950	18,060,000	24,831,950	18,060,000			18,060,000	
	計	9,457,840,954	1,306,608,186	133,942,742	10,630,506,398	1,242,506,588	403,346,720	9,387,999,810	
無形固定資産	ソフトウェア	13,049,676	7,381,500	0	20,431,176	12,674,973	4,712,493	7,756,203	
	ソフトウェア仮勘定	1,732,500	0	1,732,500	-			-	
	計	14,782,176	7,381,500	△ 1,732,500	20,431,176	12,674,973	4,712,493	7,756,203	

(2) たな卸資産の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(3) 有価証券の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,210,400,000	0	0	8,210,400,000	
	計	8,210,400,000	0	0	8,210,400,000	
資本剰余金	無償譲与	17,023	0	0	17,023	
	施設費	37,201,542	1,006,649,461	0	1,043,851,003	(注1)
	寄附金	0	1	0	1	
	計	37,218,565	1,006,649,462	0	1,043,868,027	
	損益外減価償却累計額	△ 655,783,272	△ 267,125,841	0	△ 922,909,113	
	差引計	△ 618,564,707	739,523,621	0	120,958,914	

(注1) 当期増加額は、札幌市からの施設整備費補助金により取得した固定資産に係るものです。

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (9)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	18,236,862	109,121,639	0	127,358,501	(注1)
計	18,236,862	109,121,639	0	127,358,501	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

## (9)-2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (10)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定 見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成18年度	24,488,636	—	3,340,500	—	—	—	3,340,500	21,148,136
平成19年度	27,000,000	—	—	—	—	—	—	27,000,000
平成20年度	27,000,000	—	—	—	—	—	—	27,000,000
平成21年度	—	1,622,707,000	1,508,705,025	87,001,975	—	—	1,595,707,000	27,000,000
合計	78,488,636	1,622,707,000	1,512,045,525	87,001,975	—	—	1,599,047,500	102,148,136

(注) 期末残高は退職手当未執行残高です。

## (10)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成18年度 交付分	平成19年度 交付分	平成20年度 交付分	平成21年度 交付分	合計
期間進行基準	0	0	0	1,508,705,025	1,508,705,025
費用進行基準	3,340,500	0	0	0	3,340,500
合計	3,340,500	0	0	1,508,705,025	1,512,045,525

## (11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
札幌市 施設整備費補助金	1,121,383,151	18,060,000	—	981,817,511	121,505,640	
文部科学省 大学改革推進等補助金	15,970,000	—	—	—	15,970,000	
厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金	6,857,000	—	—	—	6,857,000	
計	1,144,210,151	18,060,000	—	981,817,511	144,332,640	

## (12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	31,552,295	2	—	—
	非常勤	1,760,000	5	—	—
	計	33,312,295	7	—	—
教職員	常勤	837,406,689	104	3,340,500	5
	非常勤	125,179,459	73	—	—
	計	962,586,148	177	3,340,500	5
合計	常勤	868,958,984	106	3,340,500	5
	非常勤	126,939,459	78	—	—
	計	995,898,443	184	3,340,500	5

## (注1) 支給額及び支給人員

支給人員については平均支給人員で記載しています。

なお、非常勤役員の期末人員は、5名です。

## (注2) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬基準については、「公立大学法人札幌市立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与基準については、「公立大学法人札幌市立大学教職員の給与に関する規程」、「公立大学法人札幌市立大学非常勤講師就業規則」及び「公立大学法人札幌市立大学非常勤職員等の給与に関する規程」に基づき支給しています。

## (注3) 役員退職給付基準及び教職員退職給付基準の概要

役員退職給付基準については、「公立大学法人札幌市立大学役員退職手当規程」に基づき支給します。

教職員退職給付基準については、「公立大学法人札幌市立大学教職員退職手当規程」に基づき支給します。

## (注4) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めていません。

## (13) 開示すべきセグメント情報

公立大学法人札幌市立大学は単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

## (14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		60,371,750	
備品費		44,887,584	
図書費		1,080,501	
印刷製本費		8,557,400	
水道光熱費		31,499,571	
旅費交通費		4,811,540	
通信運搬費		577,544	
賃借料		4,081,488	
保守費		31,595,937	
修繕費		3,800,854	
行事費		3,106,278	
諸会費		483,891	
会議費		65,355	
報酬・委託・手数料		61,124,518	
奨学費		14,332,650	
減価償却費		61,749,880	
雑費		1,964,946	
			334,091,687
研究経費			
消耗品費		50,806,303	
備品費		10,714,600	
図書費		2,034,422	
文献複写費		80,928	
印刷製本費		2,935,296	
水道光熱費		5,170,112	
旅費交通費		23,239,986	
通信運搬費		1,950,203	
賃借料		568,394	
保守費		5,711,872	
修繕費		756,425	
諸会費		5,113,524	
会議費		15,500	
報酬・委託・手数料		11,961,896	
減価償却費		15,513,424	
雑費		2,748,448	
			139,321,333
教育研究支援経費			
消耗品費		577,910	
図書費		10,283,131	
文献複写費		89,908	
印刷製本費		344,400	
水道光熱費		5,375,158	
旅費交通費		967,330	
通信運搬費		431,342	
賃借料		12,479,840	
保守費		13,625,976	
修繕費		64,764	
損害保険料		18,810	
諸会費		136,500	
報酬・委託・手数料		14,681,523	
減価償却費		19,541,533	
			78,618,125
受託研究費			16,640,685
受託事業費			1,767,459
役員人件費			
報酬		24,864,684	
賞与		8,447,611	
法定福利費		3,107,337	
			36,419,632
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	434,581,205		
賞与	146,679,215		
退職給付費用	3,340,500		
法定福利費	108,098,568	692,699,488	

非常勤教員人件費			
給料	22,297,040		
法定福利費	68,095	22,365,135	715,064,623
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	204,168,373		
賞与	51,977,896		
法定福利費	32,256,126	288,402,395	
非常勤職員人件費			
給料	100,456,133		
賞与	2,426,286		
法定福利費	12,664,539	115,546,958	403,949,353
一般管理費			
消耗品費		20,251,392	
備品費		7,666,231	
図書費		1,208,273	
印刷製本費		5,685,180	
水道光熱費		35,240,945	
旅費交通費		9,659,755	
通信運搬費		7,125,188	
賃借料		1,023,805	
車両燃料費		414,459	
福利厚生費		4,307,450	
保守費		98,642,615	
修繕費		11,510,264	
損害保険料		2,500,350	
広告宣伝費		17,194,101	
諸会費		1,399,600	
会議費		413,198	
報酬・委託・手数料		128,867,270	
租税公課		790,500	
減価償却費		44,128,535	
交際費		111,975	
雑費		2,670,196	400,811,282



(15)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現金	136,311	
普通預金	223,951,813	
定期預金	3,504,817	
郵便貯金	9,306,161	
計	236,899,102	

(未払金の明細)

区 分	期 末 残 高	備 考
人件費未払金	24,168,242	
固定資産未払金	80,848,666	
リース未払金	91,508,132	
その他の未払金	105,877,473	
計	302,402,513	

(長期未払金の明細)

区 分	期 末 残 高	備 考
リース未払金	141,036,952	
計	141,036,952	